

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県負担：補助率 1 / 5
- ・ 県立高等学校の保護者及び学校の経済的負担の軽減等の、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	14,779	全国・ブロック高校総体派遣費補助金
合計	14,779	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 岐阜県清流の国スポーツ推進条例第 11 条
- ・ 清流の国ぎふスポーツ推進計画
- ・ 第 3 次岐阜県教育ビジョン
 - 基本方針 1 んふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
 - 目標 4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	全国ブロック高等学校総合体育大会派遣費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県高等学校体育連盟 （理由）高校総体等の事業主体であるため。
補助事業の概要	（目的）保護者及び学校の経済的負担の軽減と高校生スポーツの振興を目的とする。 （内容）全国高校総体等に参加する選手と監督の派遣費（旅費と宿泊費）の1/5を補助する。
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） （内容）補助率1/5 （理由）保護者と学校の負担軽減として経費の一部を補助。H22から1/5補助を継続。
補助効果	県内最高レベルの本大会に参加することは高校部活動の大きな目標になっており、学校教育の一環としてスポーツを通じた人間形成に貢献している。
終期の設定	終期令和5年度 （理由）終期の定めがないため、事業を点検する。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>毎年開催される全国高等学校総合体育大会等に参加する選手と監督の派遣費の1/5を補助することで、部活動に取組みやすい環境を整備する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①全国大会派遣人数	—	78人	1,008人	983人	980人	8.0%
②東海大会派遣人数	—	中止	2,345人	2,270人	2,270人	—%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	10,329千円	20,188千円	598千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国大会、東海大会ともに中止になった。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	学校や保護者の経済的負担を軽減するとともに、「スポーツ立県・ぎふ」を推進するために、派遣費の補助が必要である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50~100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価) 1	県から補助を受けることで学校の代表であるだけでなく、県代表としての意識を強く持って大会に臨むことができた。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	事業実施主体である岐阜県高等学校体育連盟と連携して、経費や事務量に無駄が生じないように効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 開催地が巡回することで経費が流動的に増減する。これに対する柔軟な対応が求められる。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業の評価を勘案し、事業継続が必要。</p>
--